

全労協

贈
労災殉子勝利記念
住友生命分会

GENERAL UNION

Labour Update

労組周辺動向 No. 186



2024 - 03 - 01

1. 法・政策

(1) 委託6カ月以上に配慮義務 フリーランスの育児・介護と両立 厚労省

厚生労働省は2月16日、フリーランスで働く人の就業環境整備に向けた検討会を開き、業務委託の期間が6カ月以上となる場合、育児や介護をめぐって必要な配慮を行うよう発注者に義務付ける方針を示した。今年秋までに施行予定のフリーランス新法関連の政令などとして規定し、仕事と育児や介護などを両立しやすい仕組みを整える。

具体的な配慮として、厚労省は、妊婦健診がある日の発注者との打ち合わせ時間や、出産が近づいた際の納入手法を変更したり、子が急病の場合に納期を繰り下げたりすることなどを想定している。

「これまでの議論を踏まえた指針の方向性について」 2024年2月16日 厚生労働省・第7回特定受託事業者の就業環境の整備に関する検討会

<https://www.mhlw.go.jp/content/11901000/001211127.pdf>

(2) 男性育休、取得目標の設定義務化 従業員100人超の企業対象

厚生労働省は、従業員100人超の企業に対し、男性従業員の育児休業取得率の目標を設定し、公表するよう義務付ける方針を固めた。男性の育児参加を促し、子育てと仕事を両立しやすい環境づ

くりを目指す。2025年4月から義務化し、対象は約5万社となる。今国会に提出する次世代育成支援対策推進法の改正案に盛り込む。100人以下の企業は努力義務とする。関係者が2月26日、明らかにした。

男性の育休取得率は22年度調査で17・13%にとどまり、女性の取得率80・2%と大きな差がある。政府は男性の取得率について「25年までに50%」との目標を掲げており、取得率の向上を急ぐ。男女とも育児に参加することを促し、女性に偏りがちな育児や家事の負担を緩和する狙いもある。

改正案では、従業員100人超の企業に策定を求める「一般事業主行動計画」の中に（1）男性の育休取得率（2）フルタイム労働者1人当たりの時間外・休日労働時間一などの目標を明記するよう義務付ける。対応しない企業には、厚労省が公表を求めて勧告できる。

2. 法違反・闘い

(1) 石垣港と那覇港で全面ストも 米駆逐艦停泊計画に全港湾「職場の安全を守る」 沖縄

労働組合（全港湾）沖縄地方本部は2月16日までに、同艦が入港や沖合停泊などで港を使用した場合、石垣港と那覇港で全面ストライキを実施する方針を決定し、企業側の団体である沖縄港運協会に通知した。労働者の安全を守るのが目的。寄港予定の3月11～14日の4日間、石垣と那覇の物流が止まることになり、県民の生活や経済活動に影響が生じる可能性がある。

全港湾沖縄地方本部によると、ストライキは、2023年9月に掃海艦「パイオニア」が石垣港へ入った際などに検討していた自宅待機よりも強い措置で、組合員以外の作業も停止することになる。

同本部の決定を受け「辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議」は防衛省に寄港中止を働きかけるよう県に要請した。

(2) 認定こども園、5人に雇い止め通告 労組「頭越し交渉」救済申し立て

北海道江別市の認定こども園で働く職員が相次ぎ雇い止めの通告を受けたのをめぐり、労働組合の頭越しに園側が労組員と直接交渉したのは「組合運営に対する支配介入にあたる」として、札幌地域労組若葉幼稚園支部は21日までに、北海道労働委員会に不当労働行為の救済を申し立てた。

申立書によると、江別キリスト教学園が運営する認定こども園「若葉幼稚園」（江別市）は1月、保育士や運転士ら職員5人に対し、3月いっぱいでの雇い止めを通告した。

職員側は通告を受けた直後に労組を結成し、園側に団体交渉に応じるように申し入れた。だが、園側は労組を介さずに職員2人に対して直接、雇用の継続を打診した。こうした行為は「頭越しの交渉であり、労組の運営に対する支配介入にあたる」と労組が強く反発、園側に抗議していた。

労組側は団体交渉の中で女性教員の1人が育休を理由に雇い止め通告をされたとして「マタニティーハラスメントを受けた」とも主張する。職員約40人のうち雇い止め通告を受けた職員が相次いでいることについて、園側は交渉の中で少子高齢化による「園児の減少」を理由に挙げているという。一方、労組側は「園児は数人しか減っていないはずだ。新しく人を採用する口実だ」として

いる。

(3) フランス国鉄、名所でストライキ 五輪へ影響懸念

パリ五輪を5カ月後に控え、フランスでは労働条件の改善などを要求する抗議行動が多方面で起きている。地元紙パリジャンは専門家の見解を紹介し、「フランスでは（特別な）状況を利用し、権利を獲得しようとしてきた歴史がある」と報じている。

フランス国内では国鉄が2月15日の夜から19日の朝までストライキを決行。車掌らが賃上げを求めた。また、19日にはエッフェル塔の職員が経営陣に運営改善を要求して行動を起こした。パリ屈指の名所は営業休止を余儀なくされ、観光客は入場できなくなった。

五輪への影響も気がかりだ。本番で重要な役割を果たすパリ近郊の地下鉄、バスなどを運行するパリ交通公団は、今月5日からパラリンピック終了後の9月9日まで、いずれかの期間にストライキをすると予告。五輪開催期間中はフランスでは夏季休暇の時期に当たるため、特別手当などを求める声も多い。

(4) 国立病院 “春闘の交渉次第で全国一斉のストライキへ” 全医労

全国の国立病院で働く医師や看護師などの労働組合が、ことしの春闘で賃上げなどを求めて、今後の交渉次第で3月1日に全国一斉のストライキを行うと発表した。

独立行政法人が経営する全国140の国立病院の医師や看護師など、およそ1万8000人で作る「全医労＝全日本国立医療労働組合」は26日に都内で記者会見を開いた。

この中で、物価上昇が続き、賃金が上がらなければ人材流出が止まらないなどとして、春闘で、
▽常勤職員で月額基本給4万円
▽非常勤職員は時給で250円以上の賃上げを求める考えを示した。

そのうえで、2月29日の団体交渉で経営側からの回答に前進がなければ、3月1日に全国136の病院で一斉にストライキを行うと明らかにした。

ストライキは始業開始後1時間、それぞれの病院の門前で行われる予定で、参加は各病院で数人程度にとどめるため、通常の診療などに支障は出ない見通し。

静岡県で働く看護師の女性は「現在の賃金では生活できないとして退職者が相次いでいて、人手不足が加速している。このままでは職員の健康が守れない」と訴えた。

(5) 時間外手当、差額8億円支払いへ 医師ら277人に 愛知の市民病院

夜勤や土日祝日の当直で働いた医師らの時間外勤務手当が適正に支払われていなかったとして、小牧市民病院は20日、医師や薬剤師ら計277人に差額として計8億円を支払うと発表した。複数の医師から当直業務について指摘を受け、誤った運用が発覚した。

3. 情勢・統計

(1) 自治体の非正規職員、6.9%増 74万人、財政難で正規増えず

自治体で働く非正規職員の数は、2023年4月1日時点で74万2725人だったことが2月25日、総務省のまとめで分かった。令和2年の前回調査に比べ6.9%、4万8252人の増。業務が増える一方、財政難で正規を増やせないのが背景。正規は280万人程度で推移しており、非正規は単純計算で職員の5人に1人を占める。賃金は低く、年度末の3月を中心に雇い止めも起きている。

非正規職員数は同省が3～4年ごとに調査。平成17年の45万人超から徐々に増え、2020年は69万4473人。正規は行政スリム化の影響で平成6年の約328万人をピークに減少し、最新の2022年は280万3664人。増える福祉やデジタル関連の業務は非正規で補っている形だ。

集計対象は一部事務組合も含め、任期6カ月以上で週19時間25分以上働く職員。短時間勤務などを理由に計上されない職員が他に47万6615人いる。非正規の大半は会計年度任用職員として採用され、任期は原則1年以下で延長も可能だが「年度ごとに公募に応じなければ延長できない」などと条件を課すケースが多く、雇い止めの要因となっている。

(2) オムロン、2000人削減へ 中国経済鈍化で業績悪化

オムロンは2月26日、中国経済の成長鈍化やサプライチェーン（供給網）の混乱で業績が悪化したため、約2千人の人員を削減すると発表した。構造改革の一環で、人件費を削減して収益の改善を目指す。国内では千人程度の希望退職を募集する。

国内の希望退職は一部を除くグループ各社で募る。今年7月20日時点で勤続3年以上かつ40歳以上となる正社員らが対象。4月10日から5月31日まで募集する。海外では現地の労働法や規則に従って人員を削減する。グループ全体の人員は約2万8千人。

希望退職を含む構造改革で300億円の固定費削減効果を見込む。主力の制御機器事業で中国需要が振るわなかった。

(3) 2023年の出生数、過去最少 75万8631人 推計より12年早い少子化

厚生労働省は2月27日、人口動態統計の速報値を公表した。2023年の出生数は過去最少の75万8631人だった。婚姻件数も戦後初めて50万組を下回り、48万9281組となった。国立社会保障・人口問題研究所の推計より、およそ12年早いペースで少子化が進んでいる。

出生数は8年連続の減少で、初めて80万人を割った22年の79万9728人から、さらに4万1097人減り、前年比5.1%の減少となった。

婚姻件数は、22年は新型コロナウイルス禍での落ち込みから回復して3年ぶりに増加に転じたが、23年は前年より3万542組（5.9%）減った。離婚件数は、18万7798組で同2.6%増だった。

死者数は、前年から8470人増の159万503人。3年連続で増え過去最多を更新した。新型コロナへの警戒感や外出自粛によって一時的に減少したものの、高齢化を背景に増加傾向が続いている。

死者数が出生数を上回る「自然減」は17年連続。減少幅は過去最大の83万1872人で、人口減少も進んでいる。

速報値には、日本在住の外国人や在外日本人の数などが含まれ、前年との比較はいずれも速報値。

今後発表される概数や確定値は、日本に住む日本人の数で集計するため、出生数は速報値より少なくなる見込みだ。

林芳正官房長官は同日の記者会見で「少子化の進行は危機的な状況にある」と述べ、「30年代に入るまでの6年程度が、少子化傾向を反転できるかどうかのラストチャンスだ」と改めて強調した。24年度からは、児童手当の拡充や、親の就労に関係なく子どもを預けられる「こども誰でも通園制度」など年最大3兆6000億円を盛り込んだ「加速化プラン」が始まるが、実効性が問われている。

「人口動態統計速報（令和5年12月分）」 2024年2月27日 厚生労働省

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/s2023/dl/202312.pdf>